

2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月14日

上場会社名 BABY JOB株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 293A URL <https://baby-job.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上野 公嗣
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理部長 (氏名)西尾 剛彦 (TEL) 06(4862)5187
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	1,249	33.7	102	243.0	101	247.6	65	244.3
2026年2月期第1四半期	934	—	29	—	29	—	18	—

(注) 包括利益 2027年2月第1四半期 65百万円(244.3%) 2026年2月第1四半期 18百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	22.18	21.21
2026年2月期第1四半期	6.43	6.15

(注) 当社は、2026年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	1,488	751	49.8
2026年2月期	1,525	705	45.8

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 741百万円 2026年2月期 698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,538	34.9	431	37.8	427	45.1	282	96.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名)ー、除外ー社 (社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年2月期1Q	2,945,580株	2026年2月期	2,945,580株
2027年2月期1Q	4,940株	2026年2月期	4,940株
2027年2月期1Q	2,940,640株	2026年2月期1Q	2,945,580株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用環境の改善などにより、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策の動向に伴う為替の変動や、長期化する円安を背景とした物価上昇の影響、さらには米国における関税政策の動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する保育・幼児向けサービス業界においては、共働き世帯数の増加や女性の就業率上昇により保育施設利用率及び保育施設数の増加が続いており、2025年4月の1・2歳児の保育施設の利用率は60.9%（前年比1.6%増）と増加しております。一方で2025年の出生数は70.6万人であり、前年比2.1%減少と更なる減少が進んでおり、2025年4月の保育施設の定員充足率は88.4%（前年比0.4%減）と微減しております。

（出典：こども家庭庁・保育所等関連状況取りまとめ（令和7年4月1日）、厚生労働省・人口動態統計速報（令和7年12月分））

その為、政府は「次元の異なる少子化対策」を掲げ、2023年4月に「こども家庭庁」の設置をはじめとして、2025年3月に「こどもまんなか実行計画2025」が決定される等、今後も子育て環境の整備に向けた施策を推進され则认为しております。

当社の事業に係る動きとしては、2023年1月に厚生労働省より各自治体に対し、保育施設において使用済みのおむつの処分を行うことを推奨する通達が出されており、保育・幼児向けサービスはますます重要性が増すと見込んでおります。

このような環境の中、当社は保育施設に対して、紙おむつを中心としたサブスクリプションサービスの拡充を行ってまいりました。広告宣伝に加え、利用率UP施策として無料キャンペーン等を実施することで、当サービスの認知度や利用率は継続して向上し、前連結会計年度末と比較し、当第1四半期連結会計期間末における紙おむつサブスクリプションサービスの利用者が127,773名から184,093名と56,320名増加、また、契約保育施設数も9,300施設から10,059施設と759施設の増加（無料キャンペーン中の利用者・契約保育施設を含む。）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,249百万円（前年同期比33.7%増）、営業利益102百万円（同比243.0%増）、経常利益101百万円（同比247.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益65百万円（同比244.3%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、子育て支援事業のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,488百万円となりました。前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。

流動資産は1,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が193百万円減少した一方、売掛金が143百万円増加したことによるものであります。

固定資産は252百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が9百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、736百万円となりました。前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。

流動負債は591百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少いたしました。これは主に、その他流動負債が85百万円、未払法人税等が54百万円減少した一方、買掛金が98百万円増加したことによるものです。

固定負債は144百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が16百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、751百万円となりました。前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を65百万円計上したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は49.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、概ね2026年4月8日に公表いたしました通期の業績予想通りに推移しており、変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,833	660,449
売掛金	416,857	560,834
商品	3,125	5,491
仕掛品	5,101	1,737
貯蔵品	1,880	1,860
その他	19,567	19,656
貸倒引当金	△13,094	△13,682
流動資産合計	1,287,271	1,236,346
固定資産		
有形固定資産	17,764	17,122
無形固定資産	131,715	141,543
投資その他の資産	88,357	93,410
固定資産合計	237,837	252,075
資産合計	1,525,108	1,488,422
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,375	302,535
1年内返済予定の長期借入金	74,125	69,154
未払法人税等	90,755	36,063
賞与引当金	23,433	4,665
その他	265,327	179,491
流動負債合計	658,017	591,910
固定負債		
長期借入金	156,996	140,962
その他	4,458	4,020
固定負債合計	161,455	144,982
負債合計	819,472	736,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	574,312	574,312
利益剰余金	28,604	71,762
自己株式	△4,693	△4,693
株主資本合計	698,223	741,381
新株予約権	7,412	10,148
純資産合計	705,636	751,529
負債純資産合計	1,525,108	1,488,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	934,033	1,249,207
売上原価	604,845	781,766
売上総利益	329,188	467,440
販売費及び一般管理費	299,451	365,433
営業利益	29,736	102,007
営業外収益		
受取利息	22	42
受取手数料	—	149
補助金収入	500	—
その他	20	—
営業外収益合計	542	191
営業外費用		
支払利息	1,143	916
営業外費用合計	1,143	916
経常利益	29,134	101,281
税金等調整前四半期純利益	29,134	101,281
法人税等	10,194	36,069
四半期純利益	18,940	65,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,940	65,212

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	18,940	65,212
四半期包括利益	18,940	65,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,940	65,212

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、子育て支援事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	7,825千円	10,330千円